

文化革命の理論と実践

——「文化大革命」論序説——

こ ばやし ふみ お
小 林 文 男

はじめに

現在、中国において激烈に展開されているいわゆる「文化大革命」は、その過程において、当の推進主体と思われていたはずの彭真（中共中央政治局員、北京市長）、陸定一（中共中央委員、政府文化大臣）^(注1)などの失脚、解任に象徴される政治的事件を惹起し、いまや、「文化大革命」は「文化」の2字からわれわれが想像するイメージの範疇では、どうも捕捉しがたい権力の論理によって動かされているかにみえる。たしかに、呉晗という一歴史学者の作品批判を契機として急速にもりあがった今回の「文化大革命」が、このように深刻な様相を現出させようとは、当初、予想だにできぬことであった^(注2)。したがって、そこから今回の事態を中国共産党内の「権力闘争」と規定する内外の論者の視点が成立する^(注3)。

しかし、今回の「文化大革命」を中国革命の発展段階と実践形態からとらえ、それをマルクス・レーニン主義の文化革命論の発展と考える立場からは、上記の視点からのアプローチが一面的であり、「文化大革命」の本質究明に有効な方法であるとは考えられない。「文化大革命」の本質は、「権力闘争」にあるのではない。それは、本来の意味での文化革命を包含した、イデオロギー面での階級闘争の現象形態にほかならない。このことは、今回の「文化大革命」の基調が、「政治突

出」（政治を最優先するの意）、毛沢東思想最優先にあり、その対極に、ブルジョア・イデオロギーの一掃が対置されていることによって理解できよう。事実、労農（それに兵士）大衆の異常なまでの毛沢東著作学習運動の高まりは、「文化大革命」のいっさいがそこに収斂されているとってよく、毛沢東著作学習の結果としての、労農兵による知識人批判、労農兵によるブルジョア・イデオロギー批判は、日を経るにつれて激しく、峻烈をきわめている。あらゆる場、あらゆる問題に、毛沢東思想は「用」とされ、それらの解決の唯一の理論として機能し、それと少しでも異なる論理・行動は、すべてブルジョア・イデオロギーとして批判されている^(注4)。この当否、批判方法の良否は一応措くとして、「文化大革命」は要するに、全党・全人民的規模におけるイデオロギー面での階級闘争であり、そこに底流しているのは、毛沢東思想による全人民の社会主義精神の総点検であるといっても過言ではない。

しかし、ここで問題は、第1に、現在の時点で、なぜこのようなイデオロギー面での階級闘争を行なわねばならぬのか、その必要性、必然性は何か、ということであり、第2に、イデオロギー面での階級闘争を「文化大革命」と称する意味は何か、ということである。また、階級闘争という以上、そこには、社会主義国家である中国にも、敵対階級が存在するという前提がなくてはならない。当

然、社会主義社会に敵対階級が存在するというのはどうということなのか、という疑問もでてこよう。

もとより、これらの問題に答えることは容易なことではない。しかし、マルクス主義理論における文化革命の論理が、中国革命の発展過程において、どのように実践化されて生じたかを検討する作業がいまだなされていないことを考えると(注5)、あるいは、そこに、以上の問題に答える手がかりが隠されているかもしれないし、そこから、「文化大革命」の意図・本質がとらえなおされるやもしれない。本稿は、それを意図した。

(注1) 彭真、陸定一、いずれも古くからの中共黨員であり、党内有数の理論家ともいわれていた。しかも、今回の「文化大革命」のさきがけともいふべき、京劇の現代化運動では、この2人が共に提唱者になっており(『文化戦線における大革命』、北京外文出版社、1964年参照)、かれらが解任・失脚することなど予想もされなかった。なお、陸定一には数多くの論文があり、その一部は邦訳され出版されている(中教研編、『中国の教育改革』、明治図書、1964年3月)。

(注2) 呉晗は、中国史とくに明代史を専門とする歴史学者で、主著『朱元璋伝』をはじめ数多くの著書がある。新中国成立後、かれは求められて北京市副市長に就任、以後政治活動にはいり、中国民主同盟副主席、中国科学院哲学社会科学部委員、全国人民代表大会代表(国会議員)、北京市歴史学会会長などの要職を兼務していた。今回、批判の対象となったかれの作品は『海瑞罷官』と題する京劇のシナリオで、明代の官僚海瑞が官僚の身でありながら、人民の立場になって時の権力、大地主階級と戦い、ついに免官されるといういきさつを描いたものである(『海瑞罷官』、北京出版社、1961年)。批判者の批判要旨は、(1)海瑞を必要以上に美化しているのは、なんらかの政治的意図(反党反社会主義的)がある、(2)古人に託して、現在の政策に反対している、(3)作品の発表時期に問題がある、というものである。

なお、呉晗については、拙稿「ある歴史家の思想と実践」(『歴史評論』、春秋社、1964年11月)、および、わたくしと佐久間訳、『新中国の人間観』(勁草書房、1965年7月)を参照されたい。

(注3) 日本の論壇、ジャーナリズムの主流となっている論調は、ニュアンスの相違はあれ、すべて「権力闘争」的理解にたっているように思われる。その代表的なものが中島嶺雄氏であろう(中島嶺雄、「“整風”中国への視角」、『図書新聞』、1966年7月9日)。

(注4) 労働者、農民、兵士の毛沢東著作学習運動の特徴は、思想を思想として「学習する」というよりも、毛沢東の語録を「実際に役だてる」(中国語では、「用」)ことに重きをおいている。したがって、「すぐに役だつ」ことが目途とされ、ためにその効果(結果)が強調されている。たとえば、〈対立物の統一〉という弁証法の論理は、毛沢東の『矛盾論』を読んで、すぐにピンポン競技や商売に適用するというぐあいである。これは、すぐれてプラグマティックな方法であり、思想を一つの理念としてとらえるのではなく、「用」つまり道具としてとらえる方法と思われる。

(注5) もちろん、その片鱗はある。たとえば、今回の事態を延安整風の再演と把握する新島淳良氏の見解はこうである。

「第1に強力な敵と対決していること。延安時代は胡宗南軍40万と日本軍・汪政権軍、今は“反中国神聖同盟”(米帝・現代修正主義等々)である。第2に安定した人民政権と強力な人民軍の存在。第3に“自給”がきく消費生活の水準の低さと、“自給”がきく資源と生産手段と生産構造の存在。延安時代の“自己動手、豊衣豊食”、今の“自力更生”。第4に敵のイデオロギー的文化的影響から免がれていること。つまり、文化的封鎖状態。こういう状態でない、たとえば30年代の革命小ブルジョアなどは逃げてしまつて捕捉撃滅できない」(1966年7月2日、現代中国学会関東支部シンポジウム・レジュメ)。

このような再演論、条件比較による同一条件論は、今回の「文化大革命」を中国革命の連続革命のカテゴリーでとらえようとするかぎり、積極的な肯定的見解の一つであろう。しかし、これでは、マルクス主義理論における「文化大革命」が中国革命の過程でどう具体化されてきたか、その試行錯誤の過程が少しも解明されないであろう。

I 中国革命における文化革命

1. 文化革命とは何か

文化革命という言葉は、マルクス主義理論にと

って新しい概念ではない。レーニンが、一貫して文化革命を社会主義革命の構成部分、それも重要な構成部分と認識してきた。かれの理解によれば、それはもともと、プロレタリアートという新しい階級が政権を獲得後、花開くであろう新しい文化の創造にいたるまでの「一時期」を意味し、文化を一部の占有者（ブルジョアジー）の手から、広範な人民の手中に完全に回復しえたときにおこる、一種のルネサンス的状况の総称でもある。したがって、そこには、文盲の一掃、教育の普及、旧知識人の改造が前提とされ、この前提のうえに、プロレタリア文化を構築し、ブルジョアの残滓を含む伝統文化全体をプロレタリアートの手によって、飛躍的に発展させようという意図がある。言い換えれば、自覚された労働者・農民（プロレタリアート）だけが、文化を全面的に開花しうる階級であるという認識が基調になっている。

レーニンが、「社会主義にうつるには……完全な変革が、全人民大衆の文化的発展のまる一時期が、必要である」^(注6)といい、「マルクス主義はブルジョア時代のもっとも価値ある成果をけつして拒否しなかったばかりか、2000年以上におよぶ人類の思想と文化の発展における価値あるものすべてを摂取し、加工することによって、革命的プロレタリアートのイデオロギーとしての世界史的意義を獲得したのである」^(注7)と言いきるとき、この文化革命なるものが、すぐれて、歴史的概念であることが理解できよう。つまり、過渡期の概念が文化革命なのである。1920年代のソビエトが「文化革命期」と呼ばれる一時期をもったこと、1936年、スターリン憲法によって「過渡期の終了」が宣告されて以後、ソビエトではいかなる文化運動も文化革命と呼んでいないことに、それはよく現われている（もちろん、これについては、今回の「文化

大革命」の過程で、中国はソビエトが修正主義への道に墮落したのは、文化革命を徹底化しなかったからだ、という）。

文化革命に関する中国の見解も、今回の「文化大革命」以前までは、基本的にはレーニンによって提起され、ソビエトにおいて実践された論理を受け継いでいた。毛沢東の視角のなかに、文化革命という概念が初めて現われるのは、1940年の『新民主主義論』においてである。かれはこの著作のなかで、文化革命を「イデオロギーのうえで政治革命と経済革命を反映し、また、それらに奉仕するものである」^(注8)と規定したが、それ以上のこと、たとえばレーニンの予測した「まる一時期」の必要性についてはふれていず、もっぱら中国の文化運動の特質や、また当時の条件下における文化の性質の問題に終始している。これは、レーニンの時代と当時の中国の時代の革命の性質の違いから生まれたものであろう。というのは、いうまでもなく、レーニンの場合は社会主義革命そのものに直面していたのであり、毛沢東の場合は、それが社会主義革命の一部ではあっても、全体としては、三つの政権が鼎立しているという状況のなかでの^(注9)、人民大衆の反帝・反封建の、いわゆる「新民主主義革命」であったからである。当時の毛沢東にとっては、レーニンのいう意味での文化革命という概念は、「遠い先」のことであり、当面は何よりも、統一戦線の確立と新民主主義革命の反映としての「民族的、科学的、大衆的な文化」の形成と拡大が、文化革命だったのであろう。

しかし、そうであるからといって、毛沢東において、過渡期の概念が存在しなかったのではなく、レーニンのいう意味を理解していなかったわけではない。そればかりか、毛沢東の「民族的、科学的、大衆的な文化」の性格は、レーニンの基調が

そのままに受け継がれていることを知るべきであろう。すなわち、かれは「民族的、科学的、大衆的な文化」の項で、つぎのように言っている。

「中国は外国の進歩的な文化を大いに吸収し、それを自己の文化の糧と原料とすべきであるが、その仕事はこれまでまだ不十分であった。これには、当面の社会主義文化と新民主主義文化ばかりでなく、たとえば資本主義諸国の啓蒙時代における文化のような外国のふるい時代の文化でも、およそこんにちわれわれに役だつものは、すべて吸収すべきである。……中国の長期にわたる封建社会では、輝かしい古代文化が創造された。古代文化の発展の過程を整理して、封建的な滓を除去し、民主主義的なエキスを吸収することは、民族の新文化をのぼし、民族の自信をたかめるうえで必要な条件であるが、けっして無批判に、差別なくうけいれてはならない。古代の封建的支配階級のあらゆる腐敗したものと、多少とも民主主義的性質と革命的性質をもった古代の優秀な人民文化とを区別しなければならない。中国の現在の新政治、新経済は、古代の旧政治、旧経済から発展してきたものであり、中国の現在の新文化も古代の旧文化から発展してきたものであり、したがって、われわれはけっして歴史をたちきってはならず、自己の歴史を尊重すべきである。」^(注10)

レーニンが「価値あるものすべて摂取し、加工する」という場合の〈摂取〉は、ここでは〈吸収〉であり、〈加工〉は、ここでは〈整理〉と理解してよいであろう。「マルクス主義はブルジョア時代のもっとも価値ある成果をけっして拒否しなかった」(レーニン)は、「われわれはけっして歴史をたちきってはならず、自己の歴史を尊重すべきである」(毛沢東)と、基底においてつながっている。このようにみえてくると、文化革命に対するレー

ニンと毛沢東の認識は、両者の革命の性質の違いを反映して、現象的には、レーニンの場合、文化建設(運動)にウエイトがおかれ、毛沢東の場合はプロレタリア文化運動の統一戦線の拡大、に重きがおかれているようにみえるが、しかし、毛沢東の基底にあるのはレーニンの論理の民族化にほかならない。

そして、革命の性質が転化した(中華人民共和国の成立によって、新民主主義革命から社会主義革命へと革命の性質が変わった)その瞬間から、毛沢東・中共政権にとってはレーニンの論理が論理としてではなく、現実問題として、予定行動として、日程にのぼるのである。ちなみに、問題の延安文芸座談会は、当時、延安を中心とする解放区(中国共産党の支配地区)に集まっていた文学者・芸術家に対して、毛沢東が「労・農・兵に奉仕する」「在るべき」文芸工作者の態度を語ったのであって、文化革命について語ったのではない。

2. 社会主義革命と文化革命

毛沢東・中共政権にとって、レーニンの論理が論理としてではなく、現実問題として日程にのぼったことは、1949年9月、中華人民共和国成立前夜、毛沢東が語ったつぎの言葉からも理解できよう。「経済建設の高揚に伴って、不可避免的に、文化建設の高揚が出現するであろう」^(注11)。もちろん、ここでいう文化建設は、いままで述べてきたことからわかるように、文化革命そのものである。中共政権は、この毛沢東の展望にたって、経済回復期を終え、過渡期の総路線を策定し、重工業建設を中心とした経済建設=第1次5カ年計画へと、社会主義革命を進めていく。

しかし、ここで問題は、毛沢東のいう「経済建設の高揚」がどの程度の「高揚」をさしていたのか、つまり「高揚」の指標をどこに求めていたの

か、ということである。というのは、社会主義革命にはいつて以後、第1次5カ年計画の期間を通して、中国共産党は、第1表に示したように多くの大規模な文化運動・思想闘争を展開しているにもかかわらず、そのいずれをも「文化革命」とは呼んでいないからである。このことは、一見、文化革命の展開時期をめぐって、政策当局が試行錯誤を重ねていたことを想像させる。言い換えれば、どの段階が経済建設の「高揚」と目すべきかについて、明確な指標をもっていなかったかのようである。たしかに、1956年9月、中共八全大会第1回会議において劉少奇が「農業、手工業、資本主義工商業の社会主義的改造で、全面的、決定的な勝利をおさめた」^(注12)と述べた時点でもなお、文化革命は提起されていないことを考えるなら、上記の疑問は当然おこりうる。

第1表 建国10年来文化思想運動

年次	名称	対象
1949~52	思想改造運動	大学教師・科学者
1950	愛国衛生運動	全知識人・教師
1951~52	「武訓伝」批判運動	全知識人・教師
1954~55	憲法の討議・学習運動	全知識人・労働者
1955~56	文盲一掃運動	全知識人・労働者
1955~56	胡風・胡適批判運動	知識人
1956	「百花齊放・百家争鳴」運動	知識人
1957~58	反右派闘争・整風運動	知識人・党員
1957~58	社会主義教育運動	全知識人

ところが、毛沢東のいう「高揚」は劉少奇報告をこえたところにあった。それは、農業の「高揚」、言い換えれば、農業集団化の強化にあったのである。つまり、農業集団化のいっそうの「高揚」と結びつけて、文化革命を提起しようというのが、かれの予定行動であった。1955年7月に、かれが「農業協同化の問題について」を書き、翌年、「農業発展要綱」(草案)が発表されたことと、それは密接に関係している^(注13)。農業集団化の問題は、第2表からも明らかなように、劉報告のあった

1956年には全農家の96.3%が協同組合に加入しており、そのほとんどが高級組合である。しかし、前年までは64.9%にすぎず、しかもその大部分は互助組である。とすれば、前記毛報告に触発されたとはいえ、わずか1年の間に全農家数の50%以上が、初級段階を越えて一挙に高級段階へと組織され、基本的に、農業の集団化を達成したことになる。さらに、こうした飛躍的な組織化の意義を一応措いても、協同組合組織が1950年に初めて開設されてからでも、わずか5年の期間しか経ていないのである。これはMTSという強力な手段を得て集団化を行なったソビエトにおいても不可能な事態の現出にほかならない。毛沢東は、この事態の発展を仔細に検討し、研究することによって、1955~56年までに達していた協同組合を、さらに高い段階の形態(所有制の面で)に移行させうる可能性を発見したにちがいない^(注14)。したがって、

第2表 農業協同化の進展

A. 実験 (単位: 1万戸)				
年次	農業協同組合に加入した農家数			互助組に加入した農家数
	初級組合	高級組合	合計	
1950	187戸	32戸	219戸	1,131.3
1951	1,588戸	30戸	1,618戸	2,100.0
1952	5.7	0.2	5.9	4,536.4
1953	27.3	0.2	27.5	4,563.7
1954	228.5	1.2	229.7	6,847.8
1955	1,688.1	4.0	1,692.1	6,038.9
1956	1,040.7	10,742.2	11,742.2	

B. 比率(%)					
年次	協同組織に加入した農家の全国農家数に占める比率	農業協同組合			互助組
		初級	高級	計	
1950	10.7				10.7
1951	19.2				19.2
1952	40.0	0.1		0.1	39.9
1953	39.5	0.2		0.2	39.3
1954	60.3	2.0		2.0	58.3
1955	64.9	14.2		14.2	50.7
1956	96.3	8.5	87.8	96.3	

(出所) 中国国家统计局, 『偉大的十年』。

一方に、その可能性を開発する施策・条件を用意するとともに、他方で、この時点で、文化革命を提起し、5億の農民の文化水準を一挙に高めようと予定したのである。いうまでもなく、前者の施策・条件とは、中国共産党の整風運動であり、反右派闘争である^(注15)。毛沢東のいう「高揚」は、まさに農業のそれにあつたのであり、第1表に示した多くの文化・思想運動を文化革命と呼ぶに、1958年5月、前年の農業生産のいわゆる「大躍進」をバックに開かれた中共八全大会第2回会議において、初めて文化革命が全党・全人民に対して提起されるのは、「大躍進」の結果＝人民公社の成立が約束されていたからであろう。

この点からも、毛沢東はすぐれてレーニン主義者だったことがわかる。レーニンが、文化革命の対象としたもの、また、それなしには、社会主義革命は達成できないと考えたもの、それはほかならぬ農民であり、自覚された農民による農業の協同組合化だったのである。レーニンは、その晩年の論文の中でつぎのように言っている。

「われわれのまえには、一時代をなす二つの主要な任務がある。それは、第1には、まるきりなんの役にもたない、われわれがまえの時代からそのまま受けついでわれわれの機構をつくりかえるという任務である。われわれは闘争の5年間に、言うにたるほどの改造をついにやらなかったし、またやることもできなかった。われわれの第2の任務は、農民のための文化活動である。そして、この農民の間での文化活動は、経済的目標としてほかならぬ協同組合化をめざしている。完全に協同組合化すれば、われわれは、すでに社会主義の基盤にしっかり立つことになる。だが、この完全な協同組合化という条件は、完全な文化革命なしにはこの完全な協同組合化が不可能なほどの、農

民の（まさに膨大な大衆としての農民）文化水準を、そのなかに含んでいるのである。

いまや、わが国が完全に社会主義的な国となるためには、われわれにとっては、この文化革命で十分である。」^(注16)

もちろん、レーニンが言い、毛沢東が予定した文化革命は、農民の文化水準の向上、農村の文化構造の変革、に尽きるものではない。むしろ、それは第1段階とでもいうべきものであって、この基盤のうえに、真のプロレタリア文化の創造が予定されるはずのものである。言い換えれば、真の文化革命は、膨大な農民の意識変革と文化水準の向上を前提としなくては、絶対に達成できないということである。この意味で、文化革命は性質の異なった二つの任務をもっているといえよう。中共八全大会第2回会議で提起された文化革命の任務が、農村人口の文盲一掃をアルファとし、新しい知識人の育成をオメガとしたのは、そのことを物語っている。そして、このオメガは、同時に、真のプロレタリア文化創造への出発点であるはずである。少なくとも、理論的にはそうあらねばならなかった。

3. 1958年・文化革命の挫折

1958年5月、中共八全大会第2回会議において劉少奇により提起された文化革命の任務は、大要つぎのような内容から成っている^(注17)。

(1) 文盲を一掃し、初等教育を普及させ、一般の農村には中等学校、専区・県には高等教育機関と科学研究機関を設ける。

(2) 少数民族の文字の創製と改革、および積極的に漢字の改革を行なう。

(3) 「4害」(カ、ハエ、スズメ、ネズミの害)をなくし、衛生を重んじ、体育を奨励し、主要な疾病をなくし、迷信を打破し、風俗習慣を改め、

民族精神の昂揚を図る。

(4) 大衆的文化娯楽活動を展開し、社会主義の文学・芸術を発展させる。

(5) 新しい知識人を育成し、古い知識人を改造し、技術幹部（これが数のうえで最大）、教授・教員・科学者・新聞記者・文学者・芸術家、マルクス主義の理論家などを含む幾千万の労働者階級の知識人部隊をつくる。

この文化革命は、技術革命と結びつくことで、巨大な成果をあげたといわれる^(注18)。事実、文盲一掃から始まって、農村に根強く残存している前近代的な「迷信」(固定観念)の打破、驚異的な学校の大普及、そして、それらの結実点である農村の協同化の新たな発展＝生産関係の一大変革＝人民公社の成立、をみれば、そのことの意味がよくわかる。とくに、農村における教育普及は、それが教育革命と呼ばれるほど、量的にも、質的にも、社会主義的農民育成への条件をつくったことは、第3表に掲げたとおりであり、つぎの一文によってもうかがい知ることができよう。

「かくて、数カ月の間に、全国各地で数十万の

各級・各種形式の労働者学校や、数万の半日制農業中学・普通中小学校・幼稚園ができあがった。いまや、人民公社の生産隊ごとに幼稚園と小学校が、公社ごとに初級中学校が、専区ごとに中等専門学校と専門学校が、そして、省・市・自治区ごとに各種の大学・高専があり、いまや『いたるところ学校あり、戸ごとに読書の声がする』という様相を現出させた。』^(注19)

1957年現在、1億5000万人と推定された文盲は、この期間に、基本的にほぼ一掃されている。また、都市においても、勤工儉学（生徒・学生が生産に参加する）制度の実施によって、学校が工場や農場を経営したり、工場・企業が学校を経営したりするという状態が現出し、都市・農村を問わず、「教育と生産労働の結合」が叫ばれ、それは、折からの工農業生産の大躍進に刺激されて、「学生・知識人であるとともに労働者・農民であるという人々、労働者・農民であるとともに学生・知識人である人々があらわれた」、したがって、「共産主義の到来が近い」とされた^(注20)。人民公社の成立によって、中国の労働者・農民は、自己の社会の展

第3表 教育普及の大発展

学校の種類	学校数		1957年 を100と した比	学生数		1957年 を100と した比
	1957年	1958年		1957年	1958年	
全日制学校						
小学校	490,000	950,000	173	63,000,000		143
普通中学	92,000	118,000	946	7,200,000		212
高等学校	600	1,408	615	450,000		180
中等専門学校		6,000	数倍	774,000		321
半労働半学・業余学校						
紅専大学、紅専学校		約 340,000			約20,000,000	
夜間大学、通信教育大学		" 5,000			" 610,000	
業余中等専門学校		" 3,000			" 1,500,000	
業余中学校		" 90,000		1,776,000	" 4,000,000	225
業余小学校		" 680,000		5,420,000	" 31,000,000	570
技術サークル、補習班					800,000	
				1,090,000	25,000,000	230

(出所) 『光明日報』, 1958年11月1日, および『人民日報』, 1958年12月31日より作製。

望に対して、無限の可能性をみたくにみえる。革命的熱狂が、中国のいたるところに満ちあふれていたと想像される^(註21)。

このように、文化革命が当初、教育革命という現象において農村に浸透し、膨大な文盲人口の解消→文化水準の向上→意識変革、さらに農村における文化セクターの建設を可能にしたことは、それ自体、どれ一つをとっても巨大な意義をもつ成果といわねばなるまい。レーニンのいう「農民のための文化運動」は、成功しただけでなく、協同組合の高度な段階への発展をも促したのである。この意味では、文化革命の任務の(1)は、ほぼ完全に完遂されたといつてよいし、この完遂に付随して、(2)および(3)の任務も基本的に達成されている。

しかし、初めに述べたように、文化革命は、農村の教育革命＝文化建設に終わるのではなく、それを基盤として、プロレタリア文化の創造へと接続していかなければならない。そのためには、プロレタリア文化創造の主体の形成、つまり、教育革命を契機として準備される新しい知識人の誕生が前提とされる。任務に即していえば、(5)の「労働者階級の知識人部隊」がそれに当たる。ところが、(1)から(3)までは、1958年中に基本的には達成されたにもかかわらず、(5)はついに達成されていない。しかも、1959～60年にはいっても、文化全体の問題に関してはおろか、文学・芸術という限定された領域（任務(4)に相当）においてすら、プロレタリア文化の創造についての運動は、社会主義革命の前面にはでてこなくなる。いうまでもなく、(5)が達成されなくては、文化革命は第2段階への移行が不可能となり、当然、プロレタリア文化の創造＝文化の全面的開花のルネサンス的状況の現出は望むべくもない。

文化革命が技術革命との同時的発展のレールの途中で、このような現象を呈したのはいかなる理由によるのであろうか。もちろん、任務(5)の達成は、それが(1)の基盤のうえにたっているとはいえ、また、「共産主義的人間」誕生の萌芽があったとはいえ、第1に、ハイ・マンパワーが人口に比して極端に少ないこと、したがって第2に、旧知識人の改造に多くを負わねばならぬ、という条件が重なって容易な事業ではない。第1段階から第2段階への移行が短期的、スムーズに運ぶ性質のものでないことは疑いない。しかし、このことを政策当局が予期していなかったとは考えられない。たとえば、旧知識人の改造に依拠すると仮定しても、第1表に掲げたうちのいくつかは旧知識人の思想改造運動であったし、文化革命の提起直前には、反右派闘争の名において旧知識人の徹底的批判・改造を展開していたはずである。したがって、文化革命提起の時点では、以上の困難をみこんだうえで、(5)の達成の可否はすでに予測されていたと考えなくてはならない。もとより、回答は「可」である。

とすれば、(5)の未達成は、文化革命のプランニングそれ自身に主要な因があったのではなく、他の外的要因によるものと考えられる。その外的要因とは何であるのか？ それは、1959年に始まる3年連続の大自然災害と、同時期、中国に対して行なわれたソビエトの経済・技術援助の停止^(註22)から発生した、中国经济全体の深刻な危機による。中共政権が、文化革命の徹底的遂行を中断し、当面する経済危機の打開を重要な任務と考える方向に政策転換をしたことは、当然、想定できる。文化革命は挫折したのである。

農民の熱狂的な意欲にささえられて、その基礎構築を急テンポで完成しながら、文化革命は、つ

いに目標に到達できぬまま中断され、予想されたルネサンスの状況の現出は、その途上で阻止されたのであった。

そして、以後、今回の「文化大革命」を迎えるまで文化革命なる言葉は政治の前面にまみえることはなく、ただ、専門家集団の中で断続的に生起するのみであった^(注23)。過渡期の終了が延ばされたことは、いうまでもない。

(注6) レーニン、「協同組合について」、『レーニン全集』、33巻、邦訳大月版、490ページ。

(注7) レーニン、「プロレタリア文化について」、『レーニン全集』、31巻、316ページ。

(注8) 毛沢東、「新民主主義論」、『毛沢東選集』、北京人民出版社、692ページ。

(注9) 三つの政権とは、延安を主とする毛沢東中共政権、重慶を主とする蒋介石国民党政権、南京を主とする日本のカイライ、汪精衛政権をさす。

(注10) 前掲「新民主主義論」、700~701ページ。

(注11) 「中国人民政協第一屆會議上毛主席開幕詞」、『人民日報』、1949年9月21日。

(注12) 劉少奇、「中国共産党中央委員会向第八次全国代表大會の政治報告」、『人民日報』、1956年9月17日。

(注13) 「農業發展要綱」は、1956~67年にいたる社会主義農村建設のブルー・プリントである。

(注14) 毛沢東が、農業集団化の高揚にひととき関心をもち、研究を進めたことは、農業集団化過程での協同組合の典型例を集めた『中国農村の社会主義高潮』(中国共産党中央委員会弁公庁編、人民出版社刊、1956年)に、自らペンをとって「前書き」を書いていることから想像できよう。

(注15) この時期の整風運動、および反右派闘争の実態については、内閣官房内閣調査室、『中国人民内部の矛盾と整風運動』(昭和32年11月刊)が資料的に詳しく、研究としては、岩村三千夫、「中国の整風運動とその成果」(『中国資料月報』、中国研究所、1958年4月)、拙稿、「現代中国の教育II」(『アジア経済』、1965年11月)が参考となる。

(注16) レーニン、「協同組合について」、『レーニン全集』、33巻、494~495ページ。

(注17) 劉少奇、「中国共産党第八届全国代表大會

第2回会議に対する中央委員会の活動報告」(邦訳『劉少奇主要著作集』、第4巻、三一書房、1960年1月)。

(注18) 技術革命とは、劉少奇によればつぎのような内容から成っている。

「農業、手工業を含めた全国経済を計画的に、順序をおって、新しい技術的基礎のうえにすえ、現代的な大生産の技術的土台のうえにすえ、機械をつかうことのできる労働はすべて機械をつかうようにさせ、全国の都市・農村の電化を実現すること、全国の大・中都市はすべて工業都市にするとともに、条件のそなわっているところでは、一步一步、新しい工業基地をつくり、全国の県政府所在地および多くの郷鎮にも自己の工業をもたせ、全国の各省・各自治区から大多数の専区と県の工業生産額を農業生産額より多くし、全国的スケールにわたって、おもに現代的な交通施設をもった四通八達の運輸網と郵便電信網をもつことである。できるかぎり、世界の最新の技術的成果をとりいれると同時に、全国の都市・農村では、広範に工具の改良、技術改革の大衆運動を展開し、機械化・半機械化による操作と必要な手労働とを適当に結びつけることである。」

しかし、この技術革命も文化革命と同じく、挫折の運命をみる。そして、1962年になってふたたび〈科学実験〉という運動になって「回復」するまで、政治の前面には出てこない。なお、この期の技術革命の一端については、本特集号の小島論文を参照されたい。

(注19) 楊秀峰、「我国教育事業の大革命和大発展」、『人民日報』、1959年10月8日。

(注20) 陸定一、「教育必須与生産労働相結合」、『紅旗』、1958年第7号。

(注21) この期の教育革命の実態については、斎藤秋男・小林文男、「中国社会主義教育の内部矛盾と農業中学」(『北海道大学教育学部紀要』、第8号)および前掲『アジア経済』の拙稿が詳しい。

(注22) ソビエトの中国に対する経済・技術援助の停止は、大要つぎのような段階をふんで行なわれている。

1959年6月……1957年10月に結んだソビエトが中国に原子爆弾の見本と技術資料を提供するという協定の一方的破棄。

1960年7月……ソビエトの技術者・専門家の全員引揚げと、専門家交流の契約解除、57項目にわたる科学技術協力協定の一方的破棄。

1961年4月……対ソ債務の分割返済協定。

(注23) 専門家集団というのは、たとえば、群英大会(全国教育・文化・衛生・体育・新聞面での社会主義先進的単位・先進的活動者代表大会)や、文教群英大会をさす。1959年の群英大会および1960年の文教群英大会では、つねに文化革命の意義が、党中央宣伝部長陸定一によって強調されていた。

II 新「過渡期」理論の形成と文化革命の再編成

1. 「過渡期」認識の転換と矛盾・低迷

自然災害とソビエトの援助停止が、中共政権にとっていかに深刻であったかは、それが、単に文化革命の挫折にとどまらず、社会主義革命の展望に対する中国共産党の従来認識を根底からゆすぶったことによっても明らかである。すなわち、1958年までの中国共産党の社会主義革命の展望に対する認識は、文化革命・技術革命の最終の一段階と考え、1958年8月に開かれた中共中央政治局拡大会議においては、「共産主義のわが国における実現は、すでにはるかに遠い将来のことではない」^(注24)と断定していたのである。また、同時期、毛沢東自身も、「すべての、社会的生産力の発展に適合しない旧制度と陳腐な概念は死滅しようとしている。社会的生産力の発展に適合するすべての新制度と新思想は、いずれも自己の生命力の威力を発揮しつつある」^(注25)と述べてもいた。この認識は、自然災害がいまだ現象として現われぬ1959年4月の第2期全国人民代表大会第1回会議では、周恩来によって、「各戦線で、社会主義革命は決定的な勝利をおさめた」^(注26)という報告に連続している。つまり、政治戦線・文化戦線・思想戦線における社会主義革命は、1958年末の時点ですでに勝利したものと考えられていたのである。言い換えれば、いずれも慎重な表現ではあるが、

過渡期は終了した、と考えられていたのである。ここには、文化革命の展開による人民の共産主義的思想の大解放と、共産主義的要素をもつ新制度＝人民公社の成立、という事態へのオプティミスティックな意識が反映していたことは疑いない。

ところが、1959年8月にいたってこの認識は転換し、中共八中全会(いわゆる廬山会議)のコミュニケ^(注27)、および同年9月に発表された劉少奇の論文「中国におけるマルクス・レーニン主義の勝利」^(注28)においては、ふたたび、(1)社会主義革命が完了していないこと、(2)ブルジョアジーは、経済上でもまだ階級として存在し、経済上で存在しなくなっても、その世界観・政治的影響・習慣の力が存在すること、(3)ブルジョアジーとの闘争は、過渡期全体を通して存在すること、(4)当面のおもな危険は、一部の幹部の間に成長しつつある右翼日和見主義思想であること、が指摘され、階級闘争の観点、階級闘争の必要性が強調されるにいった。劉少奇論文の要点は、つぎのようなものである。

「社会主義革命はまだ終わっていないのであって、なおひきつづき革命を遂行し、社会主義建設を徹底的に進めなければならない。」

「現在、まだわが国の資本家は一定の利息をとっており、経済上、二つの階級としてのプロレタリアートとブルジョアジーの間の矛盾はまだ完全になくなっていない。」

「もし、ブルジョアジーが経済上の一つの階級として完全になくなった後でも、ブルジョアジーの世界観、ブルジョアジーの政治的影響、ブルジョアジーとプチ・ブルジョアジーの習慣の力は、やはり非常に長期間にわたって、社会主義制度と抵触するであろう。とくに、ブルジョアジーの右派はさらに、これらの機会を利用し、隙をねらっ

て社会主義に攻撃をかけ、資本主義の復活をたくらむであろうし、時には、かれらの攻撃が非常に狂気じみたものになってくることもありうる。」

「プロレタリアートとブルジョアジーとの間の政治闘争、思想闘争は、全過渡期を通じて不可避免的なものである。」

このように、社会主義革命の展望に対する中国共産党の認識は、1958年の時点のそれと著しく異なり、1957年段階の認識にまで後退したかにみえた^(註29)。しかるに、1960年を経過して1961年にはいるや、中国共産党の見解は、同年6月30日の中共成立40周年大会における劉少奇の講演に端的に現われているように、三転して、社会主義革命の「基本的完成」、「決定的勝利」を強調したのである^(註30)。

このようにみえてみると、1958～61年の期間、すなわち、1958年の中共中央政治局拡大会議決議から始まって、1961年の中共成立40周年講演にいたる過程で、中国共産党の社会主義革命に対する認識には、動揺と論理の混迷・非一貫性があったことが考えられる。しかも、重要な矛盾をもあえて犯している。

たとえば、1959年の八中全会は前述したように、「当面のおもな危険」を右翼日和見主義思想に求め、それを「批判、克服する」よう強調したし、1961年1月の九中全会でもそれを重ねて指摘していながら、反面では、「当面の時期においては、党と政府の各級組織および工作人員全体と人民大衆との連繫を強化することが、もっとも重大な意義がある」^(註31)として、右翼日和見主義者、ブルジョア分子との闘争を避けているのである。このことは、自然災害による経済上の困難が予想外に大きかったことを示しており、その解決策をめぐる党内に意見のくいちがいが存在したこと、そ

の結果、各級の党組織、機関人員・幹部と大衆との結びつきが弱まる傾向が存在したことを示している。ソビエトの経済・技術援助が全面的に停止され、中国滞在中のソビエトの技術者がすべて引き揚げるのは、まさに、この時期である。九中全会が、1958年以來の社会主義建設路線を大きく転換し、調整と建設規模の縮小、および農業生産に基礎をおいた政策を決定したのは、以上のような一連の条件による。右翼日和見主義者、ブルジョア分子に対して、階級闘争を実行するような余裕も条件もなかったにちがいない。この時期、中国共産党はあえて矛盾を犯し、階級闘争を一時放棄しても、ひたすら経済上の困難の克服を目的とし、そのためのあらゆる可能性の動員を図ったのであろう。右翼日和見主義者、ブルジョア分子に対する闘争も、ソビエトの一方的援助停止に対する抗議も、経済困難の解決の前にすべて「保留」されたのである。

2. 新「過渡期」理論の形成と〈階級〉および〈階級闘争〉認識の独自性

1962年9月、中国共産党の十中全会が開かれた。九中全会から数えて1年8カ月ぶりである。おそらく、この間、中国共産党は経済困難の克服に全力を尽くすとともに、他面で、従前の試行錯誤の反省のうえに、内外の敵階級との闘争を含む社会主義革命の展望に対する理論構築において、周到な準備を重ねていたと考えられる。

はたして、十中全会のコミュニケは、冒頭で「国民経済事情は、昨年は一昨年よりもよく、今年は昨年よりもさらによく見える見通しである」と述べたあと、「プロレタリアート独裁の歴史的時期全体にわたって、資本主義から共産主義に移行する歴史的時期全体（この時期は、数十年もしくはそれ以上の時間を要する）にわたって、プロレタリアート

とブルジョアジーの間の階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在する」(注32)という、まったく新たな考え方を提示したのである。この過渡期認識は、ソビエト共産党のそれと真向うから対立するものであると同時に、ここに現われている階級闘争に対する考え方は、前述した1959年以後の右翼日和見主義者、ブルジョア分子など国内の階級敵に対する「保留」していた闘争の「回復」を明言したものであり、そのための理論的根拠を与えるものであった。経済困難克服の見通しのついた時点で、中国共産党はついに二つの敵との闘争を宣言したのである。中ソ間のイデオロギー論争が公然化し、国内のブルジョア・イデオロギーに対する闘争が開始されるのは、この十中全会を起点としている。この考え方は、のちに「社会主義社会における階級および階級闘争の理論」(以下、新「過渡期」理論と略す)(注33)と呼ばれた。

しかし、当初、この新「過渡期」理論は十中全会コミニケだけでは、その理論体系全体がつかめなかった。ところが、中ソ論争が激烈化する過程で発表された多くの論文、とくに中国共産党の『国際共産主義運動の総路線についての提案』(1963年6月14日)および『フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓』(1964年7月14日)が発表されるに及んで、その全貌がしだいに明らかになってきた。これらを通して、新「過渡期」理論の体系を探てみると、この理論はつぎの五つの内容から構成されている。

(1) プロレタリアートが権力をかちとったあとも、非常に長い歴史的時期にわたって階級闘争が継続するということは、いぜんとして、人々の意志では左右できない客観的法則である。

(2) すべての社会主義国には、例外なく階級

と階級闘争が存在する。

(3) 社会主義国において、社会主義と資本主義のどちらが勝つかという問題は、非常に長い歴史的時期を経て初めて一步一步と解決できるものである。社会主義と資本主義の二つの道の闘争は、この歴史的時期全体を貫いている。

(4) 経済戦線、政治戦線、思想戦線で、徹底的に社会主義革命をやりぬく必要性を否定することは誤りである。

(5) マルクスおよびレーニンは、共産主義社会の高い段階にはいるまではすべて資本主義から共産主義への過渡期に属し、プロレタリアート独裁の時期であるとみなしている。

これによってわかるように、新「過渡期」理論の特徴は、第1に「プロレタリア革命とプロレタリア独裁の歴史的時期全体」、言い換えれば「資本主義から共産主義に移行する歴史的時期全体」を一つの過渡期とみなしていること、第2にこの過渡期全体にわたって、「プロレタリアートとブルジョアジーの間の階級闘争が存在し、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在する」と断定し、「すべての社会主義国には、例外なく階級と階級闘争が存在する」と明言したことである。第1についていえば、この考え方は従来の過渡期規定と著しく異なる。従来は、1953年の「過渡期の総路線」に示されているように、プロレタリアートが権力を獲得してから社会主義革命と社会主義改造が基本的に達成されるまでを「社会主義への過渡期」とみなし、それ以後、社会主義社会を完成し、共産主義社会の段階にはいるまでを「共産主義への過渡期」とみなしていた。つまり、過渡期は二つの段階に分けられていたのであり、それは、それぞれの段階の任務と性質の相違から考えると考えられていたのである。ところが、新「過渡期」理

論はそれを否定し、資本主義から共産主義への移行時期全体を「資本主義から共産主義への過渡期」と規定することによって、一つの段階とみなしたのである。そこでは、当然、従来の2段階説の理論的根拠であるそれぞれの段階の性質と任務の相違は否定され、従来、「社会主義への過渡期」の任務とされていた社会主義革命と社会主義建設は、引き続き過渡期の終了まで存続するという事になったのである。したがって、そこから第2の問題、階級・階級闘争の存在、二つの道の闘争が過渡期「全体を貫いている」という認識が導かれたのは、当然であろう。もちろん、「すべての社会主義国に階級と階級闘争が存在する」というとき、それが直接的にはだれに向けられたものであったかは明白であろう。ソビエト共産党は、ソビエトにはもはや、敵対階級は存在していない、と考えているのである。

ところで、過渡期全体にわたって階級と階級闘争が存在するという以上、社会主義社会における敵対階級とはいかなるものであるのか、また、その階級の現象形態（敵対行動）が明らかにされねばならない。第4表は、十中全会以後の論文・報告を通して、中国共産党の考え方を整理したものである。

第4表からわかるように、ここでいう階級とは、所有制と結びついた階級ではない。「傾向」、「影響」、「慣習の力」、「可能性」など、それは、所有制とは無関係に、政治上、経済上、思想上において発生し、あるいは発生しうる傾向と可能性がある現象なのである。それは、イデオロギー面での階級と違ってよいであろう。したがって、ソビエト共産党が「これらが……いつから階級と考えられるようになったのか。それは、何という階級なのか」と問いつめ、「これらは社会主義社会で階

第4表 敵対階級認識の指標

敵対階級	出所	現象形態
打倒された反動的支配階級の復活	十中全会 コミュニケ	反革命・反党行為
一部小生産者の自然発生的資本主義の傾向	十中全会 コミュニケ	投機
改造が徹底されない農民の資本主義的富農化への温床的傾向	フルシチョフのエセ共産主義	単于（単独経営）
ブルジョアジーの影響と旧社会の慣習の力	十中全会 コミュニケ	迷信の信奉、服装、個人主義的モラル、生活様式
なまけ者、寄生虫、投機分子、ごろつき、窃盗犯	「総路線」提案	
国家機関、文化教育機関、知識界の変質の可能性（旧ブルジョア知識人）	フルシチョフのエセ共産主義、周恩来報告	教育活動、文学・芸術、哲学・思想上の著作
国際間の階級闘争の社会主義国への投影	十中全会 コミュニケ	党内への修正主義宣伝と助長（ソビエトが好例）

級を構成などしていない。かれらは資本主義の残りかすの現われである」(註34)と批判したのは当然のことであった。

しかし、中国共産党はこのイデオロギー面での階級を重視し、その存在を危険視し、それとの闘争を強調してやまない。中国共産党にとっては、ソビエト共産党の無視するこれらの階級との闘争こそが、社会主義社会におけるプロレタリアート独裁の生死をかけた闘争なのだという認識が深く根ざしている。ここに、新「過渡期」理論の独自性が存在する。そして、この独自性は、経済困難に直面した3年間の苦しい経験を通してあみだされたものであった。

3. 新「過渡期」理論の実践化と文化革命への投影

すでに述べたように、新理論の展開・実践化は、中ソ論争の展開と深くかかわって進められた。そ

れは、ちょうど、この理論がソビエトへの非難の道具であるかと思えるほど、中国共産党のこの理論に依拠してのソビエト共産党に対する攻撃は峻烈をきわめた。しかし、この新理論の意義は、ソビエトの攻撃にだけあるのではない。ソビエトへの攻撃は、この理論のもつ機能の一つの側面であって、もう一つの側面は、全党・全人民に「絶対に階級闘争を忘れてはならぬ」^(注35)ことを教育するための運動を実践化することにあった。1962年末から、毛沢東思想学習運動が全国的に展開される一方、かつて土地革命時代に試みられたことのある訴苦会^(注36)にも似た「四史」教育運動に代表される社会主義教育運動が激烈に展開されたのは、そのことを物語っている。

「四史」教育運動というのは、「家史」（自分の家の歴史）から始まって、「村史」、「工場史」あるいは「人民公社史」を、人民大衆が自らの手で資料を収集し、整理することによって「歴史をつづる」というもので、「歴史をつづる」過程で、新旧社会を対比させ、かつてのブルジョアジー・地主階級に対する憎しみと、被圧迫者（プロレタリアート）の悲惨な生活を迫体験させようという教育運動である。したがって、人民大衆に「歴史をつづらせる」という目的よりも、むしろ、新旧社会の対比を学ばせることで、改めて人民大衆に階級闘争の存在、二つの道の存在を認識させ、それによって階級意識・階級闘争的観点を高めさせ、階級分析の方法を身につけさせることに主眼があった^(注37)。もちろん、この過程で、中ソ論争のソビエト論理が巧みに利用され、階級認識の「半面教材」にされてもいる^(注38)。すなわち、新理論の階級規定を無視すると、社会主義を崩壊させ、資本主義を復活させることになり、その好例はソビエトである、という論法においてである。「四史」

運動は、やがて新理論の規定する敵対階級の範疇に属するすべての現象を徹底的にあばき、これと真向うから激しい闘争を行なう階級闘争へと進んでいく。人民解放軍の一兵士、雷鋒という青年が、「共産主義の戦士」、「精神的原子爆弾」と賞賛され、「その愛と憎しみを明確に区別した階級的精神」^(注39)が、全国の青少年・人民の学習の対象とされるのも、この時期である。ベトナム戦争の深刻化が、階級闘争の高揚にいつそうの拍車をかけたことも否めない。社会主義教育運動は、1957～58年にかけて行なわれた同名の運動が、主として文盲の一掃、教育の普及に重点がおかれていたのに対し、はっきりと階級観点の強化、イデオロギー教育、階級闘争の教育そのものであるとってよい。

ところで、社会主義社会の敵対階級は、現象面に現われるかぎり、明確な暴力手段をもってはいない。それは、「こっそりと社会主義を一步一步と資本主義に変質させようとねらっている」のであり、その手段としては、「反動的な政治思想の影響をまきちらす」こと、「ブルジョア的生活様式をおしひろめる」こと、つまりは、人民を思想面から毒し、とろけさせ、とみられる。とすれば、思想伝達の手段、すなわち文化手段、なかでも文芸は、その重要な争奪点の一つであるはずである。社会主義教育運動が一応の浸透を終え、ほぼ全国人民に定着した時点で、文学・芸術ははたしてどちらの道を歩んでいるかという形で問題が提起されるのは、1964年にはいつてからであり、まず京劇の改革がその先鞭をつけた。京劇の改革とは、従来、京劇が古い時代に取材した出し物を伝統的に固守していた傾向を改め、労農兵の新時代の英雄的人物、社会主義革命の實際を反映した現代物に変えようという試みである。「文化戦線におけ

る大革命」と題する『紅旗』社説は、京劇改革に託して、文芸面での階級闘争の必要性をつぎのように力説している。

「京劇の改革は大きなできごとである。それは文化革命であるばかりでなく、社会革命でもある。……社会主義社会においては、文芸がどの階級の思想的障地であるか、どのような思想を宣伝しているかは、文芸そのものが革命性をもっているかどうかという問題、文芸が発展の見通しをもっているかどうかの問題にかかわるばかりでなく、さらに、社会主義の政治制度と経済的土台が強固になりうるかどうか、発展しうるかどうか、変質するおそれがあるかどうかの問題にもかかわっている。もし、われわれの社会主義社会の文芸がプロレタリアートの思想を宣伝せず、労農兵の革命的精神を熱情的に表現せず、新時代の英雄の人物の気高い品性を表現せず、逆に、資本主義、封建主義の思想をまきちらすならば、それは社会主義文芸になりえないばかりか、それがひろめた反動的な腐敗した思想は人民大衆、とりわけ、われわれのつぎの世代に対して、きわめて大きな腐蝕作用をおこし、資本主義勢力と封建主義勢力に有利な結果をもたらさざるをえない。疑いもなく、こうした社会主義からはなれ、社会主義に反対する文芸は、われわれの絶対に許すことのできないものである。」(注40)

文化革命は、ここにおいて「回復」したのである。しかも、それは単なる1958年当時の状況の「回復」ではなく、新「過渡期」理論に基づく階級闘争の重要な側面として、広大な人民大衆の文化水準の向上と階級意識・観点の高揚という条件にさええられて「回復」したのであり、正確には文化革命の概念そのものが豊富化されたといつてよい。しかし、京劇の改革は文化革命の再出発を予

告したにすぎず、文化革命もまた文学・芸術の領域に限られるものではないだけに、京劇の改革の意義は、1958年の文化革命の任務の(4)(大衆的文化娯楽活動を展開し、社会主義の文学・芸術を発展させる)を展開するための出発点にたったものであると考えられる。とはいえ、文化革命が第2段階にはいる条件は有利に展開しており、政策の側も、文化革命の再編成を早急に成し遂げ、その全面的展開を意図していたことはまちがいない。京劇の改革に引き続いて、文学における「中間人物論」批判、哲学理論における修正主義批判(いわゆる揚献珍の「二合而一」論批判)、歴史学における「譲歩政策」批判と封建道徳継承論批判(注41)など、一連の文化闘争、イデオロギー闘争がつぎつぎと生起するのは、そのことを示している。

そして、このことは、1959年以来「保留」されていた中共党内の右翼日和見主義者、ブルジョア右派分子に対する闘争の「回復」の前ぶれでもあったのである。かくして、歴史学者、呉晗の作品批判が始まり、それは時を経るにつれ、学術論争のわくを越え、あらゆる既成の「権威」に象徴される旧知識人の批判、そのブルジョア・イデオロギーに対する徹底的批判にまで発展し、やがて、この批判運動が「文化大革命」と呼ばれることは、周知のとおりであり、その様態については、いま改めて語る必要はない。呉晗の運命は、京劇の改革が着手された瞬間、すでに決していたというべきであろう(注42)。

(注24) 「中国共産党中央委員会関于在農村建立人民公社問題的決議」、『人民日報』、1958年9月10日。

(注25) 『紅旗』発刊に当たっての毛沢東の「発刊詞」、『紅旗』、創刊号、1958年6月1日。

(注26) 周恩来、「政府工作報告」、『新華半月刊』、1959年9号。

(注27) 「中国共産党第八屆中央委員会第八次全体

会議公報』、『新華半月刊』、1959年17号。

(注28) 劉少奇、「馬克思列寧主義在中国的勝利」、『新華半月刊』、1959年19号(邦訳、前掲『劉少奇主要著作集』所収)。

(注29) 1957年段階の認識というのは、「国内の大規模な階級闘争はすでに過ぎ去ったが、しかし、階級闘争はまだ消滅していない。とくに思想戦線においてそうである。」(『人民日報』社説、1957年6月8日)という表現に端的に示されている認識で、「所有制の面では基本的に社会主義改造が完了」したが、階級闘争は存続するという、毛沢東の「人民内部矛盾を正しく処理する問題」に帰結される論理である。この時期、このような認識がとられた背景には、国際的にはソ連共産党20回大会におけるスターリン批判、ポーランド・ハンガリー事件、国内的には「百花齊放、百家争鳴」政策以後、これを資本主義的自由化としてとらえた知識人、民族ブルジョアジーなどが、右派分子と結びついて党への攻撃が行なわれたことからくる社会的緊張が考えられる。

(注30) 劉少奇、「在慶祝中国共産党成立四十周年大会上的讲话」、『人民日報』、1961年7月1日。

(注31) 「中国共産党第八屆中央委員会第九次全体会議公報」、『人民日報』、1961年1月21日。

(注32) 「中国共産党第八屆中央委員会第十次全体會議的公報」、『人民日報』、1962年9月29日。

(注33) 『人民日報』、1965年10月1日。

(注34) 「ソ連の党諸組織、全党員にあてたソ連共産党中央委員会の公開状」、『平和共存路線』2、刀江書院。

(注35) 毛沢東のこの言葉は、十中全会の席上で明らかにされたものだといわれ、今回の「文化大革命」の過程でも、折にふれ強調されている。

(注36) 訴苦会というのは、農民たちが集まって、かつて、いかに地主に圧迫されたかをこもこも語りあい、地主階級の罪状を暴露するとともに、階級意識を高めるよう中国共産党によって組織された運動。

(注37) 「四史」運動については、拙稿「歴史を学ぶことと歴史を書くこと」(『教育史論考』、第3号、1964年1月)、および同じく「革命伝統の継承ということ」(『ソビエト教育科学』、第17号、1964年10月、明治図書)に詳しい。

(注38) 「半面教材」というのは、毛沢東の「さらば、スチュアートよ!」など「中国白書」批判の文章

に初めて出てくるもので、否定的なものから肯定的なものを導き出す論理を言い、中ソ論争の過程では、自己に不利な論文をソビエトの側はまったく公表しなかったのに対し、中国側はソビエトの主張を自己の主張と並べて、全人民の前に公表し、人民にどちらが正しいかを判定させる方法をとっている。

(注39) 雷鋒については、陳広生ら『雷鋒的故事』(北京、解放軍文芸社、1963年4月)、および『毛主席的好戰士——雷鋒』(北京、中国青年出版社、1963年4月)などに詳しい。

(注40) 「文化戦線上の一個大革命」、『紅旗』(社説)、1964年12号、1~2ページ。なお、この時期の前後、「現代もの京劇競演大会」が開かれており、上記『紅旗』論文と同趣旨の論文・社説などが多数発表されている。(注1)を参照。

(注41) これらの理論は領域こそ違え、すべて同一の哲学的基礎から出発しているというのが、中国共産党の考えである。つまり、「矛盾調和」・「階級調和」→「投降主義」・「平和的妥協」→修正主義→プラグマティズム→反党・反社会主義、といった論理に貫かれているという。

(注42) なぜなら、上述した京劇の現代化においては、「死んだ人間を演じ」、「帝王将相、才子佳人」を演じていたものは、「封建勢力の封建主義復活の活動を助け、資本主義勢力の資本主義復活の活動を助ける」ものであり、「われわれの敵である地主、反革命分子、悪質分子、右派分子の側に立っている」と指摘されていたからである。呉晗は、まさにここに指摘されていたそのものを描いていたのである。(注2)参照。

おわりに

以上、中国革命における文化革命の論理とその現象形態の発展過程、およびその過程で形成された「過渡期」認識に対する中国共産党の新しい見解・論理の検討を通して、「文化大革命」展開の必要性、必然性を明らかにしてきた。

この検討から判明したことは、今回の「文化大革命」は突如として生じたのではなく、1958年文化革命の「回復」と、八中全会以来の党内右派分子に対する闘争の「回復」という二つの「回復」

の当然の帰結点であるということであった。したがって、そこには本来的な意味での文化革命と「文化」に現象するブルジョア・イデオロギーの闘争が相互に結合した形態で存在している。もちろん、事態の進行を追っていて、この両者が単純に並存しているのではなく、ともすれば、イデオロギー闘争が峻烈な形で前面にでてきていることは、彭真、陸定一の失脚をはじめ、既成の知識人に対する激烈な批判と否定の論理をみればよくわかることであり、それはさらに、文化の否定、歴史の否定、文化遺産と歴史における個人の役割の否定にまで及んでいることによってもうかがいしれよう。このことが「文化大革命」に対する内外の論者の誤った評価（たとえば、「権力闘争」説）を生む原因にもなっている。

しかし、ブルジョア・イデオロギー闘争が前面に、尖鋭的に突出しているとはいえ、「文化大革命」の本質は、やはり、文化革命であることにはまちがいはない。それは、プロレタリア文化創造の時代を象徴的に体現したと思われる「労農大衆が理論を把握する時代がきた」という表現において、1958年文化革命のテーゼ「労働者階級の知識人部隊」と合致するからである。言い換えれば、1958年文化革命が提起した任務(5)は、今日においては、可能性から現実へと転化しつつあるのである。このことは、たとえば、小説『欧陽海の歌』、彫塑「収租院」など、文学・芸術の面において、労農兵大衆によるいわゆるプロレタリア文学・芸術作品が続出し、それが「毛沢東時代の英雄をたたえる詩編」とか、「中国文学創作史上の新しい里程標」といわれ、激賞されている事実によっても確かめられよう。そして、この傾向は、今後一段と深化し発展するであろうし、予測としてはおそらく、自然災害の3年間に「後退」したといわ

れる経済の側面に大きな刺激をあたえ、経済建設にあらたな活況を現出させるかもしれない。また、国際関係の面でもかつてない緊張度を増大させる可能性も考えられる。その意味で、「文化大革命」は、世界人類の4分の1を占める7億の人間のなかにおこりつつあるルネサンスともいふべき事態なのであり、世界革命におけるレーニンの段階の終焉と、毛沢東時代の開始を、世界に対して宣言した事態なのである。

「文化大革命」が、その展開過程においてさまざまな矛盾や試行錯誤を重ねながらも、その成否が「党と国家の運命にかかわる」といわれ、「世界の情勢にも影響をもつ」と力説されているのは、まさに、以上のような意味においてである。

最後に、本稿では、呉晗批判以後の「文化大革命」の様態についてはふれなかった。その理由は、筆者の能力と余裕もさることながら、はじめに述べたように、本稿の意図が「文化大革命」展開の必然性の究明にあったからである。「文化大革命」の様態、およびその特質の究明、毛沢東著作学習運動の実際、また、予想される教育改革の方向などについては、さらに検討を加えたうえ、稿を改め発表する予定である。

(調査研究部東アジア調査室)